



## 2021年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 株式会社KeyHolder 上場取引所 東  
 コード番号 4712 URL http://www.keyholder.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤塚 善洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 大出 悠史 TEL 03 (5843) 8888  
 四半期報告書提出予定日 2021年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期第1四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	3,706	115.6	697	—	1,048	—	963	—	986	—	962	—
2020年12月期第1四半期	1,718	—	△188	—	△189	—	△165	—	△137	—	△167	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	57.01	—
2020年12月期第1四半期	△8.83	—

(注) 1. 2019年12月期は、決算期変更により2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月間となっております。従いまして、2020年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 前第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったキーノート株(現：株グローベルス)の全株式を株式交換したことに伴い、同社の事業を非継続事業に分類し、2020年12月期第1四半期の連結経営成績について、組替えて表示しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	29,650	15,003	15,316	51.7
2020年12月期	28,901	13,704	13,994	48.4

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	40.2	1,000	△37.7	850	△34.1	49.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年12月期 1 Q	17,362,410株	2020年12月期	16,870,768株
② 期末自己株式数	2021年12月期 1 Q	22,646株	2020年12月期	18,301株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年12月期 1 Q	17,298,643株	2020年12月期 1 Q	15,593,851株

(注) 当社は、2020年8月15日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国民生活及び国内外経済において厳しい状況が続くと見込まれ、さらに下振れするリスクに十分留意する必要があるとあり、金融経済財政政策に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響に対する懸念などから、先行きは予断を許さない状況であります。

当社グループにおける、各事業を取り巻く環境も日々変化しており、一般消費動向の影響を受け易い事業も一部あるものの、機動的に必要なかつ十分な対策を行うこととし、政府からの要請等に対しては、積極的な措置を講じております。

このような中、当第1四半期連結累計期間におきましては、将来の収益体質向上を見据えた積極的な取り組みを行いました。

2021年1月31日には、株式会社a l l f u z（以下「AF」という。）がフォーサイドメディア株式会社から、アーティストのミュージックビデオ（以下「MV」という。）やライブDVDなどの制作を行う映像制作事業を譲り受け、引き続き積極的な事業規模の拡大に向けた取り組みを行っております。

総合エンターテインメント事業では1月以降、新規に所属する女優やタレント、アーティストが増加した一方、既存の活動状況におきましては、所属アーティストによる新曲の発売や各種イベントの開催のほか、様々な企業やファッションブランドなどとのコラボ企画の展開など、積極的な活動を展開いたしました。

映像制作事業につきましては、既存の番組制作の進捗に加え、幾つかの映画製作委員会への出資を通して、撮影や各種マーケティング等で製作参加している映画が全国公開されるなど着実に実績を積み上げております。

広告代理店事業につきましては、各種継続案件を着実に積み上げることで売上強化に努めました。

なお、各セグメントに含まれない業績への影響としては、当第1四半期連結累計期間におきまして、投資有価証券に関わる評価益322百万円を計上しております。

各事業の詳細につきましては、後述のセグメント別概況にて記載しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上収益3,706百万円（前年同四半期比+115.6%）、営業利益697百万円（前年同四半期は営業損失188百万円）、税引前四半期利益1,048百万円（前年同四半期は税引前四半期損失189百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期利益986百万円（前年同四半期は親会社の所有者に帰属する四半期損失137百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

## &lt;セグメント別概況&gt;

## 〔総合エンターテインメント事業〕

## (ライブ・エンターテインメント部門)

同部門につきましては、株式会社ゼスト及び株式会社ノース・リバーならびに株式会社A. M. Entertainmentが、アーティストやタレント、スポーツ選手などの運営・管理を行っております。SKE48は、2021年2月3日に27作目の新曲「恋落ちフラグ」をリリースし、発売初週オリコンチャートにおいて、同グループとして23作連続初登場1位を獲得いたしました。また、昨年メジャーデビューを果たしたNovelbright（ノーベルブライト）は、昨年12月11日にリリースした「ツキミソウ」がフジテレビ系「とくダネ!」の2月度お天気コーナーMONTHLY SONGとなったほか、今年2月19日にリリースした「フェアリーテール」が、スマートフォン向け映像配信アプリ「smash.」のCMソングとなるなど、引き続き企業とのタイアップも含めて、多方面で活躍しております。さらに、今年でグループ結成9年目を迎えた乃木坂46は、2021年3月28日、29日と2daysにおいて、1期生、2期生による無観客での配信ライブ「9th YEAR BIRTHDAY LIVE」を実施いたしました。

2021年1月以降、既存の所属アーティストやタレントの活動を積極的に展開する一方、「生駒里奈」や「若月佑美」を始めとする女優のほか、「谷口めぐ」や「小栗有以」などのAKB48グループ所属の現役メンバーに加え、新たに男性ダンス&ヴォーカルグループ「ONE HUNDRED LIMINAL（ワンハンドレッドリミナル）」を結成するなど、所属アーティスト、タレントなどの拡充にも尽力しております。

なお、AFが開始しているアーティストのMVやライブDVDの映像制作事業につきましては、2021年2月1日より業績の取り込みを行っております。

## (デジタル・コンテンツ部門)

同部門につきましては、AFにおいて、累計900万ダウンロードを超える乃木坂46のメンバーとの恋愛疑似体験ができる恋愛シミュレーションアプリ「乃木恋」など、スマートフォン向けのゲームアプリの企画・管理・運営やプロモーションに関わる支援を継続して行っております。

以上の結果、総合エンターテインメント事業の業績は、売上収益2,382百万円（前年同四半期比+398.5%）、セグメント利益750百万円（前年同四半期はセグメント損失120百万円）となりました。

## 〔映像制作事業〕

同事業につきましては、株式会社UNITED PRODUCTIONSが、既存の人気バラエティ番組や、所属アーティストのMVの制作案件のほか、企画立ち上げから制作までを行っている新番組「かまいガチ（テレビ朝日）」は、特番放送を経て、テレビ朝日の別番組企画内で行われた社内投票で見事1位を獲得しレギュラー化するなど、複数の番組に係る制作案件を獲得しております。

出資案件として参画している映画製作委員会の案件では、「ファーストラヴ（©2021「ファーストラヴ」製作委員会：2月11日全国公開）」や「まともじゃないのは君も一緒（©2020「まともじゃないのは君も一緒」製作委員会：3月19日全国公開）」が順次全国公開されております。

また、ワイゼンラージ株式会社（以下「WL」という。）で展開する番組制作スタッフの派遣事業につきましては、派遣先である映像制作会社の状況に伴って、一部の制作案件では派遣の受け入れが減少しているものの、順調に推移いたしました。

以上の結果、映像制作事業の業績は、売上収益925百万円（前年同四半期比△2.9%）、セグメント利益77百万円（前年同四半期比+144.1%）となりました。

## 〔広告代理店事業〕

同事業につきましては、主にAFにおきまして、株式会社セブン-イレブン・ジャパンが毎年展開するセブンイレブンフェアなどの企画・提案を行っており、「乃木坂46」をはじめ著名アーティストなどとのコラボ企画を提案し、年間を通して様々な取り組みを実施しております。このほかに、大型のスポーツ祭典における広告代理店案件や、スポーツ競技における協賛協力に関わる広告代理店業務を行うなど、行政機関や各企業からの依頼案件において実績を積み上げております。

新規事業として、株式会社FA Project（以下「FAP」という。）にて展開するデジタル広告事業では、クライアントの要望に基づく広告案件を、YouTube等の動画配信プラットフォームを中心としたSNS媒体向けに制作し、戦略的な広告展開を図ることで、着実に実績を積み上げております。

以上の結果、広告代理店事業の業績は、売上収益299百万円（前年同四半期比+54.9%）、セグメント利益60百万円（前年同四半期はセグメント損失30百万円）となりました。

## 〔その他事業〕

同事業におきましては、株式会社victにおいてネットスーパーに関わる配送業務のほか、ライブやイベントなどで使用する機材運搬を行う運送事業を行うほか、当社及びAFにおいて、不動産賃貸事業を展開しております。

以上の結果、その他事業の業績は、売上収益99百万円（前年同四半期比+4.7%）、セグメント損失13百万円（前年同四半期はセグメント損失8百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて748百万円増の29,650百万円となりました。これは主として営業債権及びその他の債権が減少した一方で、持分法で会計処理している投資及びその他の金融資産が増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて550百万円減の14,646百万円となりました。これは主として営業債務及びその他の債務が減少したことによるものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べて1,299百万円増の15,003百万円となりました。これは主として新株の発行により資本金及び資本準備金が増加したことに加え、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ255百万円増加し3,651百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、360百万円の資金の増加（前年同四半期比△65.9%）となりました。これは主として持分法による投資利益、営業債務及びその他の債務の減少により資金が減少した一方で、税引前四半期利益、営業債権及びその他の債権の減少により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、158百万円の資金の減少（前年同四半期は334百万円の資金の減少）となりました。これは主として有形固定資産及び無形資産の取得による支出、出資金の払込による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、53百万円の資金の増加（前年同四半期比+68.8%）となりました。これは主として借入金及びリース負債の返済、配当金の支払いにより資金が減少した一方で、新株発行による収入により資金が増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の通期連結業績予想におきましては、2021年2月12日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。新たに開始した各事業における事業基盤の強化に加え、機動的な事業再編や経営資源の最適配分により、当社グループの収益拡大及び企業価値の向上に努めてまいります。

新型コロナウイルスの感染症拡大によって、現在の国内環境につきましては依然として国内の消費動向ならびに国民生活に影響を及ぼしており、今後も予断を許さない状況となっております。当社グループにおきましては、引き続き機動的に必要なかつ十分な対策を行いながら事業活動を展開する一方で、政府からの要請等に対しては、引き続き積極的な措置を講じていくことで、企業としての社会的責任を全うしてまいります。

## 〔総合エンターテインメント事業〕

ライブ・エンターテインメント部門につきましては、所属アーティスト・モデル・女優・タレント・スポーツ選手などの様々な活動を通して、多くのファンの皆様にご支援いただけるプロダクション運営を行ってまいります。また、業務提携や所属契約などにより新たなタレント等を迎えているほか、各種オーディションを通してアーティスト・タレントなど新人の発掘・育成を行っており、事業規模の拡大及び早期の収益化に向けて、さらに取り組みを強化してまいります。

なお、当該部門につきましては、政府から出されている新型コロナウイルス感染症対策の「基本的対処方針」やガイドラインに基づく要請に則したイベント実施等の協力を行ってまいります。これにより事業活動に影響を及ぼす可能性があります。このような状況の下、SNSや動画ストリーミング配信プラットフォーム等を活用して、バラエティに富んだコンテンツの配信に努めることで、新規ファン層の獲得及び醸成に努めてまいります。

デジタル・コンテンツ部門につきましては、「乃木恋」など人気の高いスマートフォン向けのゲームアプリに関わる支援を継続する一方で、当社グループの自社IPコンテンツを含めた新たなアプリ開発や支援にも積極的に取り組むほか、「エンタメ色の強い代理店」という方向性をより強く打ち出し、様々なアプリ関連の案件においてプロモーションや企画制作の面で携わることで、さらなる事業規模の拡大に努めてまいります。

また、総合エンターテインメント事業の将来に向けた一手として、昨年より取り組みを開始しております、アーティストが所属する個人事務所等との業務提携によって提供する、欧米ではスタンダードとなっているシステムを日本の音楽業界に組み込み運用する“エージェント構想”及び“エージェント構想”の推進の重要なビジネスモデルである「ファンコミュニティプラットフォーム」の開発も進めてまいります。これまで個別に運用されてきた従来のファンクラブ機能及び情報発信サービスにファンデータを統合し、質の高いデータマーケティングを実現することで、アーティストとファンの間をつなぐ、より多機能かつオープンな会員ビジネスの開発を進めてまいります。

## 〔映像制作事業〕

昨今の国内環境の変化は、放送業界においても番組収録の延期やロケの中止などの形で影響が出ましたが、感染対策を行った上での撮影やリモートでの収録、編集作業等を経験したことで、従来とは異なる方法でも番組制作を問題なく継続できる社内体制や業界常識が出来ております。

現在の主流である、テレビ局からの依頼に基づく従来の番組制作案件は積極的に獲得し、制作を継続する一方で、一部の制作案件においては、主体的に企画の立案からコンテンツを制作して納品まで一貫して行える体制が確立されたことを背景に、今後は業況に合わせた社内体制や予算管理体制の構築を図り、各放送局や各種放送プラットフォームなどに向けた攻めの事業展開を図ることで、収益構造のさらなる安定化と強化を目指します。

WLにおきましては、「巣ごもり消費」という言葉が一般化するなど、人々の生活においてインターネット上の接点が増加した結果、オンライン集客や告知・販促など、経済活動の様々な場面において動画コンテンツの需要が高まっております。このような中、Web動画・広告動画をリーズナブルに供給できる広告動画制作事業を開始しており、今後も当該新規事業を含めた積極的な展開を図ってまいります。

## 〔広告代理店事業〕

AFにおける広告代理店事業につきましては、イベントの企画・提案・開発のほか、企画に基づく商品企画のマネタイズもできるなど、クライアントの要望を一手に引き受けられるノウハウを背景に、大手コンビニエンスストアチェーンや有名アーティストなどとのタイアップを行っております。また、今後はグループの強みを生かした積極的な営業戦略によって、事業規模の拡大に努めてまいります。

また、FAPにおきましては、引き続きYouTube等の動画配信プラットフォーム向けの広告案件を手掛けてまいります。TikTokやInstagram、Facebook、LINE Ads Platformなど、広告媒体として注目度が上昇しているデジタル広告プラットフォームに対しても、積極的な広告展開を図り、当該事業の規模拡大を図ってまいります。

## 〔その他事業〕

運送事業につきましては、引き続き政府などからの要請に対応しながら、就業形態の変化や人々の往来の変化、巣ごもり消費による運送関連事業の需要を勘案しながら、積極的な営業活動を継続してまいります。不動産賃貸事業に関しましても、引き続き安定した運用を行ってまいります。

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであるため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,395,067	3,651,015
営業債権及びその他の債権	3,550,365	3,111,454
その他の金融資産	580,068	575,657
契約資産	18,278	1,358
たな卸資産	294,305	440,256
その他の流動資産	164,937	147,402
流動資産合計	8,003,022	7,927,144
非流動資産		
有形固定資産	2,196,019	1,945,545
のれん	5,220,930	5,237,060
無形資産	2,221,460	2,177,495
投資不動産	1,484,239	1,473,053
持分法で会計処理している投資	7,304,634	8,036,090
その他の金融資産	2,443,068	2,826,689
繰延税金資産	3,219	890
その他の非流動資産	24,806	26,155
非流動資産合計	20,898,379	21,722,980
資産合計	28,901,401	29,650,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	7,792,076	7,505,586
社債及び借入金	726,703	704,132
その他の金融負債	751,922	690,343
未払法人所得税等	130,959	209,548
引当金	142,772	152,633
契約負債	58,664	227,184
その他の流動負債	190,642	132,046
流動負債合計	9,793,740	9,621,476
非流動負債		
社債及び借入金	2,586,854	2,477,093
その他の金融負債	1,706,971	1,478,683
長期従業員給付	239,417	236,990
引当金	161,786	159,180
繰延税金負債	708,338	672,906
非流動負債合計	5,403,368	5,024,854
負債合計	15,197,108	14,646,330
資本		
資本金	5,308,249	5,558,249
資本剰余金	6,951,379	7,198,702
自己株式	△21,460	△25,390
その他の資本の構成要素	92,953	104,576
利益剰余金	1,662,897	2,480,620
親会社の所有者に帰属する持分合計	13,994,019	15,316,759
非支配持分	△289,726	△312,964
資本合計	13,704,292	15,003,794
負債及び資本合計	28,901,401	29,650,125

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
継続事業		
売上収益	1,718,931	3,706,405
売上原価	1,363,305	2,823,883
売上総利益	355,626	882,521
販売費及び一般管理費	573,611	997,270
持分法による投資利益	—	731,456
その他の収益	32,027	82,494
その他の費用	3,008	1,943
営業利益又は営業損失(△)	△188,965	697,259
金融収益	17,406	381,328
金融費用	17,457	30,104
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	△189,016	1,048,483
法人所得税費用	△11,007	85,473
継続事業からの四半期利益又は四半期損失(△)	△178,008	963,010
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	12,757	—
四半期利益又は四半期損失(△)	△165,251	963,010
四半期利益又は四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△137,742	986,248
非支配持分	△27,508	△23,238
四半期利益又は四半期損失(△)	△165,251	963,010
1 株当たり四半期利益又は四半期損失(△)		
基本的1株当たり四半期利益又は四半期損失(△)		
継続事業	△9.65	57.01
非継続事業	0.82	—
合計	△8.83	57.01
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	—	—
非継続事業	—	—
合計	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期利益又は四半期損失(△)	△165,251	963,010
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△2,533	△1,002
純損益に振り替えられることのない項目合計	△2,533	△1,002
税引後その他の包括利益	△2,533	△1,002
四半期包括利益	△167,784	962,007
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△140,276	985,245
非支配持分	△27,508	△23,238
四半期包括利益	△167,784	962,007

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2020年1月1日時点の残高	4,405,000	6,146,127	△2,911	71,506	522,778	11,142,500	△216,933	10,925,567
四半期損失(△)					△137,742	△137,742	△27,508	△165,251
その他の包括利益				△2,533		△2,533		△2,533
四半期包括利益合計	-	-	-	△2,533	△137,742	△140,276	△27,508	△167,784
新株予約権の発行				11,249		11,249		11,249
新株予約権の行使	394,008	394,008		△6,015		782,002		782,002
剰余金の配当					△154,231	△154,231		△154,231
自己株式の処分			3			3		3
所有者との取引額合計	394,008	394,008	3	5,233	△154,231	639,022	-	639,022
2020年3月31日時点の残高	4,799,008	6,540,136	△2,908	74,206	230,804	11,641,246	△244,441	11,396,805

当第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2021年1月1日時点の残高	5,308,249	6,951,379	△21,460	92,953	1,662,897	13,994,019	△289,726	13,704,292
四半期利益					986,248	986,248	△23,238	963,010
その他の包括利益				△1,002		△1,002		△1,002
四半期包括利益合計	-	-	-	△1,002	986,248	985,245	△23,238	962,007
新株の発行	249,999	247,322				497,322		497,322
新株予約権の発行				12,625		12,625		12,625
剰余金の配当					△168,524	△168,524		△168,524
自己株式の取得			△3,929			△3,929		△3,929
所有者との取引額合計	249,999	247,322	△3,929	12,625	△168,524	337,494	-	337,494
2021年3月31日時点の残高	5,558,249	7,198,702	△25,390	104,576	2,480,620	15,316,759	△312,964	15,003,794

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△)	△189,016	1,048,483
非継続事業からの税引前四半期利益	11,960	—
減価償却費及び償却費	185,879	250,730
株式報酬費用	11,249	12,625
受取利息及び受取配当金	△2,229	△1,896
支払利息	48,155	16,035
持分法による投資損益 (△は益)	—	△731,456
固定資産売却損益 (△は益)	△10,847	—
固定資産除却損	—	1,705
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正 価値変動	△14,994	△363,826
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	516,612	418,815
契約資産の増減額 (△は増加)	△38,327	16,920
たな卸資産の増減額 (△は増加)	835,086	△145,950
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	6,563	△288,730
契約負債の増減額 (△は減少)	△16,348	168,520
引当金の増減額 (△は減少)	△165,074	27,361
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△2,427
その他	△27,162	△91,802
小計	1,151,506	335,106
法人所得税等の支払額	△94,487	△39,951
法人所得税等の還付額	—	65,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,057,018	360,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△301,800	—
有形固定資産の取得による支出	△18,044	△57,875
無形資産の取得による支出	△10,000	△16,698
投資不動産の取得による支出	—	△703
投資有価証券の取得による支出	△787	—
出資金の払込による支出	△6,000	△45,320
敷金保証金の差入による支出	△533	△25,236
敷金保証金の回収による収入	4,118	12,301
資産除去債務の履行による支出	—	△2,606
利息及び配当金の受取額	2,229	1,896
事業譲受による支出	—	△27,500
持分法で会計処理している投資の取得による支出	△8,624	—
その他	4,519	3,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334,921	△158,142

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△321,503	—
長期借入金の返済による支出	△792,858	△121,452
社債の償還による支出	△15,880	△10,880
新株発行による収入	—	497,322
自己株式の取得による支出	—	△3,929
自己株式の売却による収入	3	—
利息及び配当金の支払額	△175,290	△156,714
リース負債の返済による支出	△144,774	△150,826
新株予約権の行使に伴う収入	1,482,010	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,706	53,521
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	753,803	255,948
現金及び現金同等物の期首残高	4,772,151	3,395,067
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,525,954	3,651,015

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	covid-19に関連した賃料減免の借手の会計処理の改訂
IFRS第7号 IFRS第9号 IFRS第16号	金融商品：開示 金融商品 リース	IBOR改革に伴い、既存の金利指標を代替的な金利指標に置換える時に生じる財務報告への影響に対応するための改訂

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「総合エンターテインメント事業」、「映像制作事業」、「広告代理店事業」の3つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

- 「総合エンターテインメント事業」：タレント及びアイドル等の芸能プロダクション運営・管理  
イベントの企画・運営及びイベントスペースの運営・管理など
- 「映像制作事業」：各種映像コンテンツの企画・制作  
映像制作スタッフの養成及び派遣など
- 「広告代理店事業」：タレント・アーティスト等のキャスティング  
デジタル広告及びプロモーションの企画・開発など

当社グループは、前第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったキーノート株式会社（現：株式会社グローバルス）の全株式を株式会社プロスペクトの株式との株式交換を実施したことに伴い、同社の不動産事業及び商業施設建築事業を非継続事業に分類し、同社に紐づかない不動産事業におきましては、金額的な重要性が減少したため、「その他」へ区分を変更しております。そのため、前第1四半期連結累計期間の数値におきましても、組替えて表示しております。

## (2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。  
 なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	計
売上収益				
外部収益	477,901	952,467	193,187	1,623,556
セグメント間収益	63,931	68	300	64,299
合計	541,833	952,535	193,487	1,687,856
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 (△))	△120,763	31,677	△30,118	△119,204

金融収益

金融費用

税引前四半期損失(△)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益				
外部収益	95,374	1,718,931	—	1,718,931
セグメント間収益	944	65,243	△65,243	—
合計	96,318	1,784,175	△65,243	1,718,931
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 (△))	△8,658	△127,863	△61,102	△188,965

金融収益 17,406

金融費用 17,457

税引前四半期損失(△) △189,016

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業及び運送事業であります。

2. セグメント損益の調整額△61,102千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	総合エンターテインメント事業	映像制作事業	広告代理店事業	計
売上収益				
外部収益	2,382,191	925,112	299,260	3,606,563
セグメント間収益	19,307	606	△165	19,749
合計	2,401,499	925,718	299,095	3,626,313
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 (△))	750,311	77,317	60,629	888,258

金融収益

金融費用

税引前四半期利益

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益				
外部収益	99,841	3,706,405	—	3,706,405
セグメント間収益	138	19,887	△19,887	—
合計	99,979	3,726,293	△19,887	3,706,405
セグメント損益(注)3 (営業利益又は営業損失 (△))	△13,683	874,575	△177,315	697,259

金融収益

381,328

金融費用

30,104

税引前四半期利益

1,048,483

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業及び運送事業であります。

2. セグメント損益の調整額△177,315千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損益は、要約四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。